

2021年6月期 第1四半期 決算補足説明資料

リバーホールディングス(株)



■ 連結損益計算書概要

※ 前年同期（2020年6月期第1四半期）については四半期連結財務諸表を作成していないため、前四半期（2020年6月期第4四半期）と比較しています。

単位：百万円

	20年6月期 4Q		21年6月期 1Q		増減	
		売上比		売上比	増減額	増減比
売上高	6,497	-	6,750	-	253	3.9%
粗利 (※)	3,457	53.2%	3,580	53.0%	123	3.6%
営業利益	73	1.1%	383	5.7%	310	424.7%
経常利益	180	2.8%	432	6.4%	252	140.0%
四半期純利益 (※)	106	1.6%	282	4.2%	176	166.0%
EBITDA	509	7.8%	694	10.3%	185	36.3%

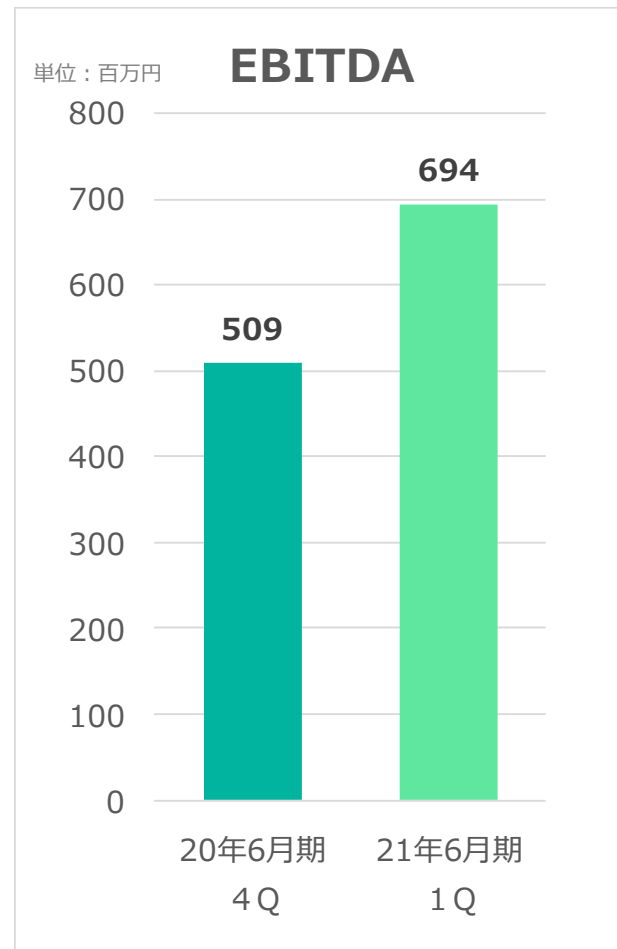
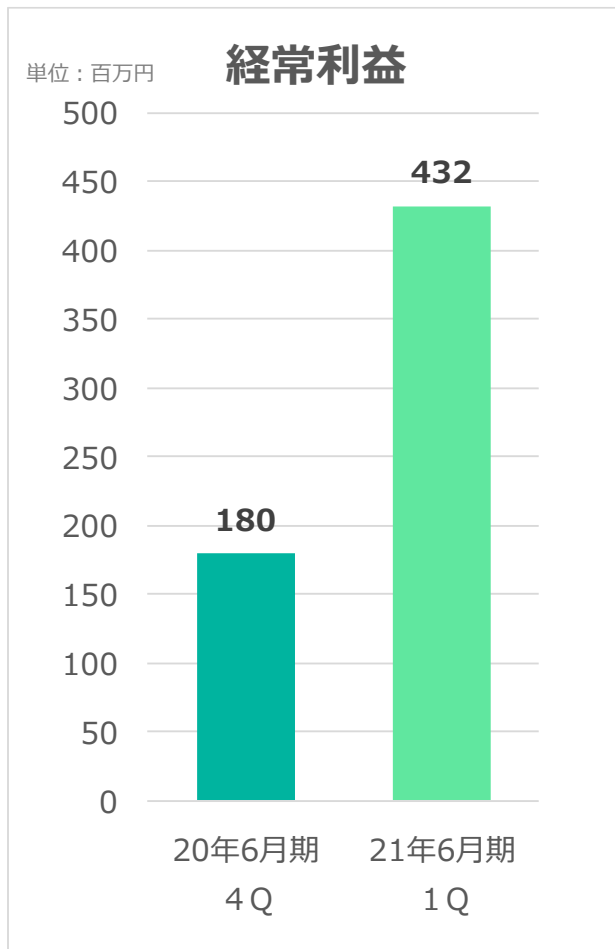
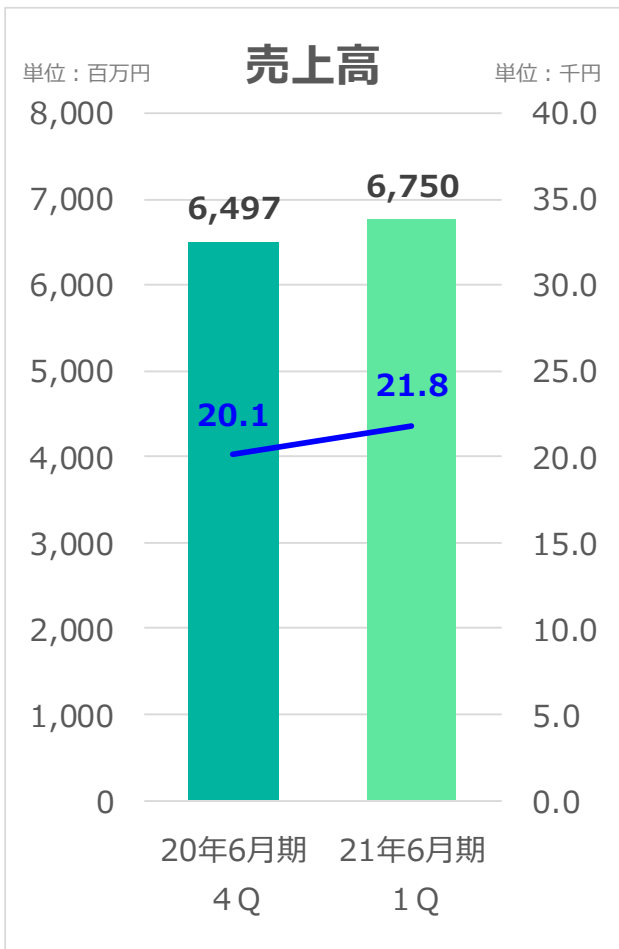
※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

※ 四半期純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益

新型コロナウイルス感染拡大により、鉄スクラップ発生量が減少し、前四半期において影響を受けました。本四半期においては、鉄スクラップ発生量が完全に回復していない中、加工・選別を徹底することで有価物の回収量を増やし、併せて処分費の掛かるダスト(※1)を減容することで利益向上に結びました。こうした取り組みにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けづらい体制を整えつつあります。

※1：金属や廃棄物などの選別・加工過程において発生する残渣物のこと。

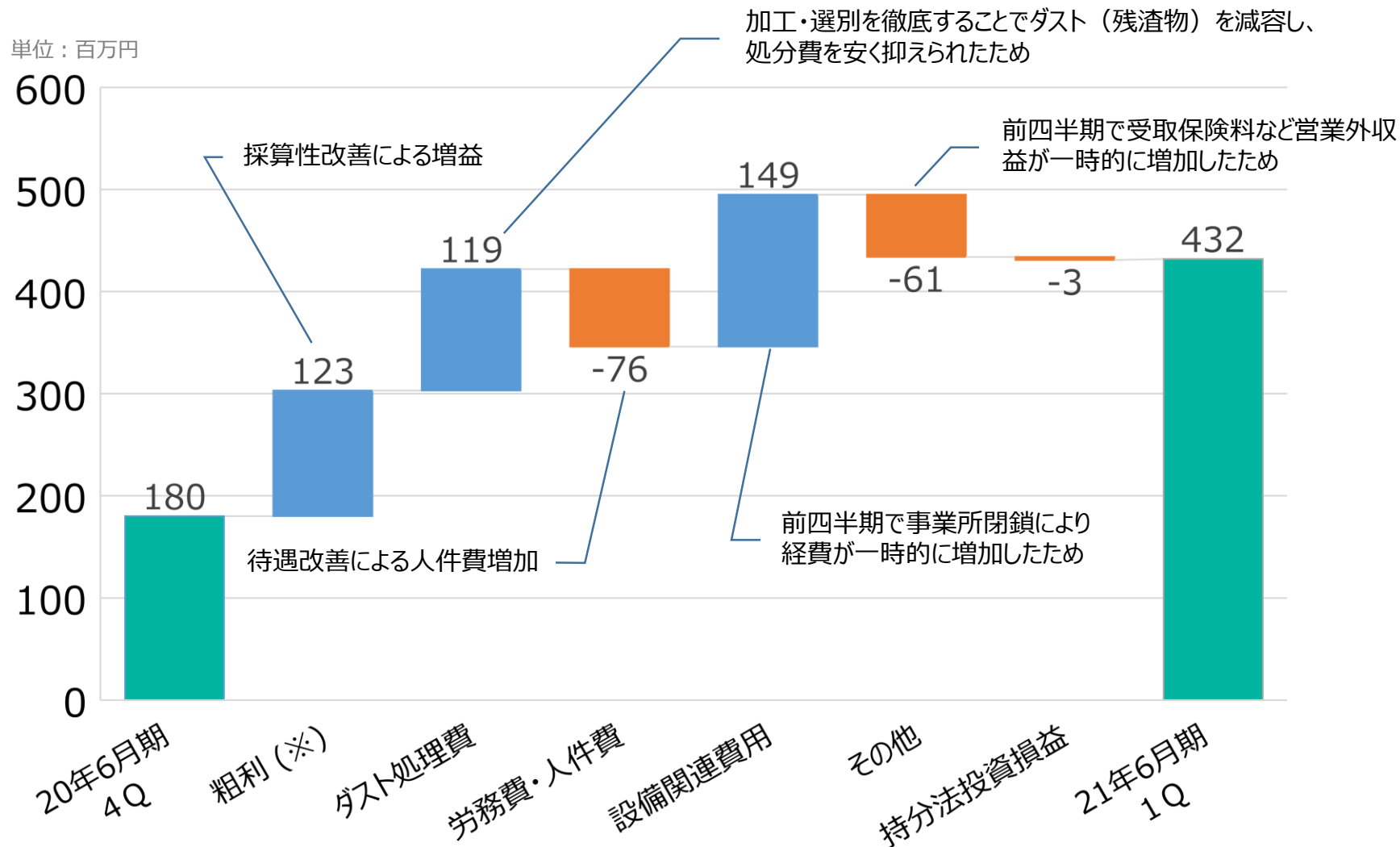
■ 連結業績



— 鉄スクラップ市況 (四半期平均トン当たり単価)
出典：日本鉄源協会HPより

➤ 売上高の253百万円の増加に対し、経常利益は大きく増加。主な要因は、鉄スクラップ発生量が完全に回復していない中、加工・選別の徹底による有価物回収量の増加と、ダスト（残渣物）減容による処分費削減による。

■ 経常利益増減分析



※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

単位：百万円

■ 売上高

売上高		20年6月期	21年6月期		増減比
		4Q	1Q		
		実績	実績	構成比	
一般売上 ※単純合算	金属	5,345	5,494	73.7%	2.8%
	自動車	331	351	4.7%	6.3%
処理売上	※単純合算	1,167	1,275	17.1%	9.3%
その他売上	※単純合算	399	331	4.4%	△17.2%
連結消去		-745	-701	-	-
合計		6,497	6,750	-	3.9%

単位：百万円

■ 粗利

※ 粗利＝売上から仕入原価を差し引いた値。

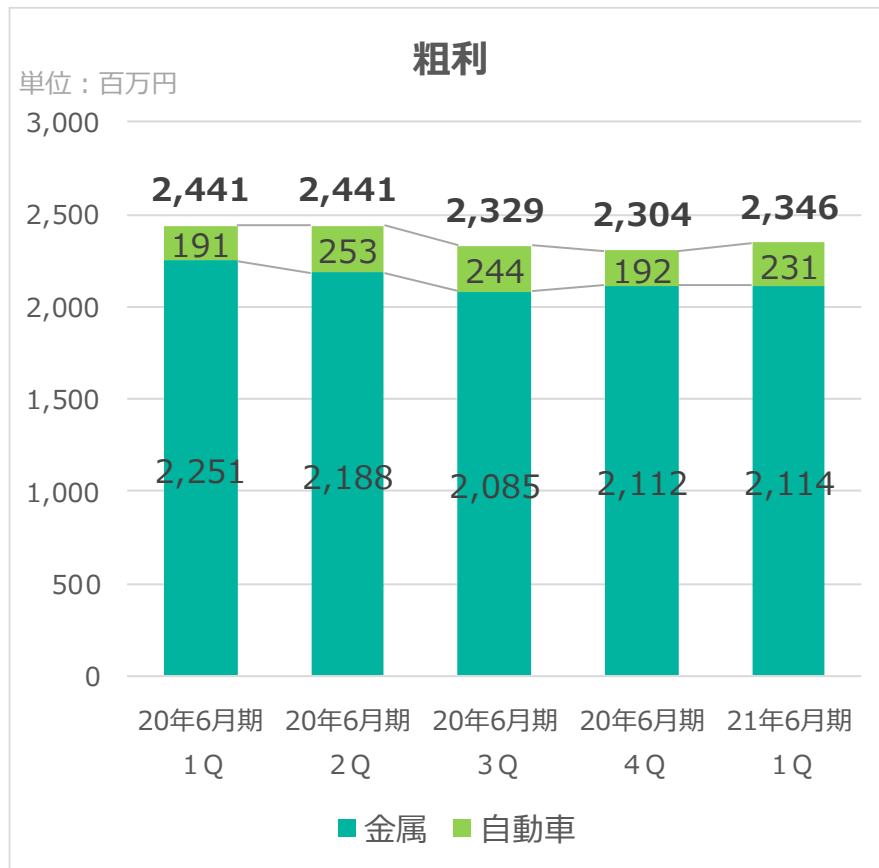
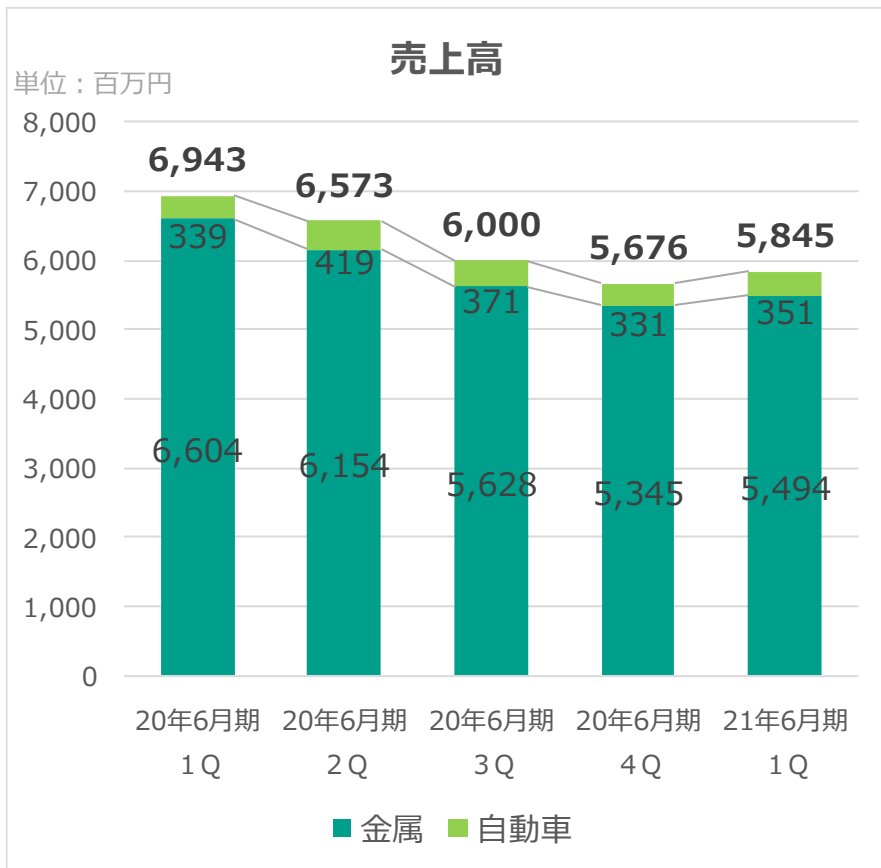
粗利		20年6月期	21年6月期		増減比
		4Q	1Q		
		実績	実績	構成比	
一般売上 ※単純合算	金属	2,112	2,114	57.7%	0.1%
	自動車	192	231	6.3%	20.7%
処理売上	※単純合算	1,167	1,275	34.8%	9.3%
その他売上	※単純合算	47	43	1.2%	△9.1%
連結消去		-61	-84	-	-
合計		3,457	3,580	-	3.6%

※ 「一般売上」は、全ての事業から加工・選別された金属等の売上。

※ 「処理売上」は、「産業廃棄物処理事業」や「家電リサイクル事業」で、発生元から廃棄物を受け入れる際に受け取る処理料。

※ 「その他売上」は、運送部門などの売上。

■ 一般売上（単純合算）



- ▶ 一般売上においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、低調な資源相場や廃自動車及び鉄スクラップ発生量の減少により、前四半期までは減収減益であったが、本四半期からは増収増益となる。

■ 処理売上 (単純合算)



- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、前四半期の発生量が減少していたが、本四半期においては廃棄物の処理料確保や、家電の巣ごもり需要による受入台数の増加により売上高・粗利とも堅調に推移。

■ 連結損益計算書概要

単位：百万円

	21年6月期 1Q		21年6月期 通期予想		達成率
		売上比		売上比	
売上高	6,750	-	27,311	-	24.7%
粗利 (※)	3,580	53.0%	14,727	53.9%	24.3%
営業利益	383	5.7%	957	3.5%	40.0%
経常利益	432	6.4%	1,176	4.3%	36.7%
当期純利益 (※)	282	4.2%	767	2.8%	36.8%
EBITDA	694	10.3%	2,420	8.9%	28.7%

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

※ 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

当社における、新型コロナウイルス感染症による影響は現時点においては軽微であります。引き続き影響を受けづらい体制作りに注力し、相場の下落に対しては在庫を少なく保つことでスプレッドを確保し、ダスト（残渣物）の処理費高騰に対しては受入廃棄物の処理料への転嫁を図るなど、一定水準のスプレッド確保に努めてまいります。今後、業績予想の大幅な修正が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

参考資料

会 社 名	リバーホールディングス株式会社 / REVER HOLDINGS CORPORATION
設 立	2007年7月（創業1904年）
本 社	東京都千代田区大手町一丁目 7番 2号 東京サンケイビル 15階
代 表 取 締 役	代表取締役会長 鈴木孝雄 / 代表取締役社長執行役員 松岡直人
資 本 金	1,715,000,000円（2020年6月末時点）
従 業 員 数	連結 775名(166名) 括弧内は平均臨時雇用人員（2020年6月末時点）
グ ル ー プ 事 業 内 容	資源リサイクル事業及びその関連事業
子 会 社 等	連結100%子会社、8社 持分法適用関連会社 2社

■ 企業理念

■ VISION 目指す未来

地球を資源だらけの星にしよう。

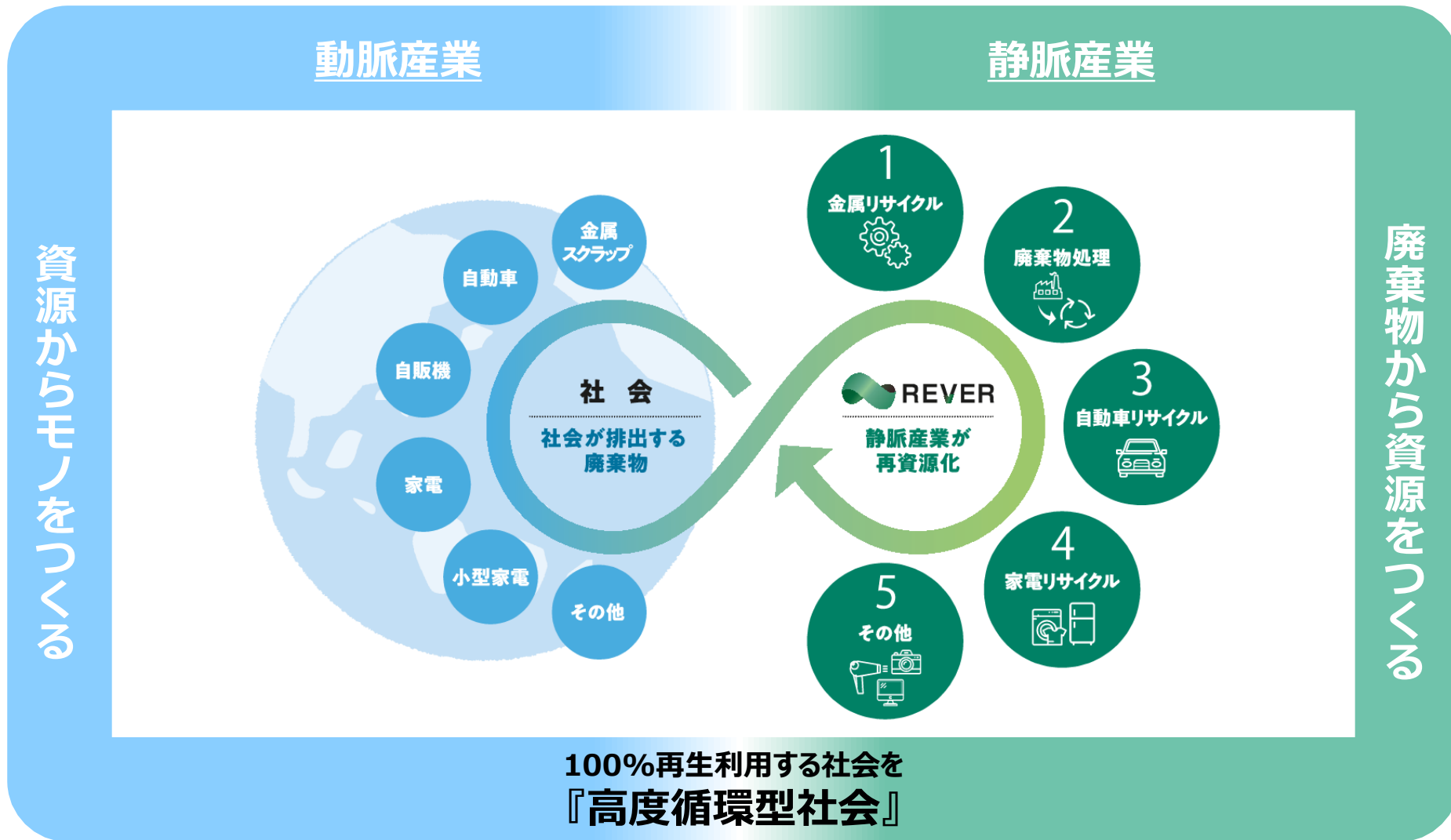
■ MISSION ビジョンを叶えるために私たちがすべきこと

すべてを資源にできる技を磨く。

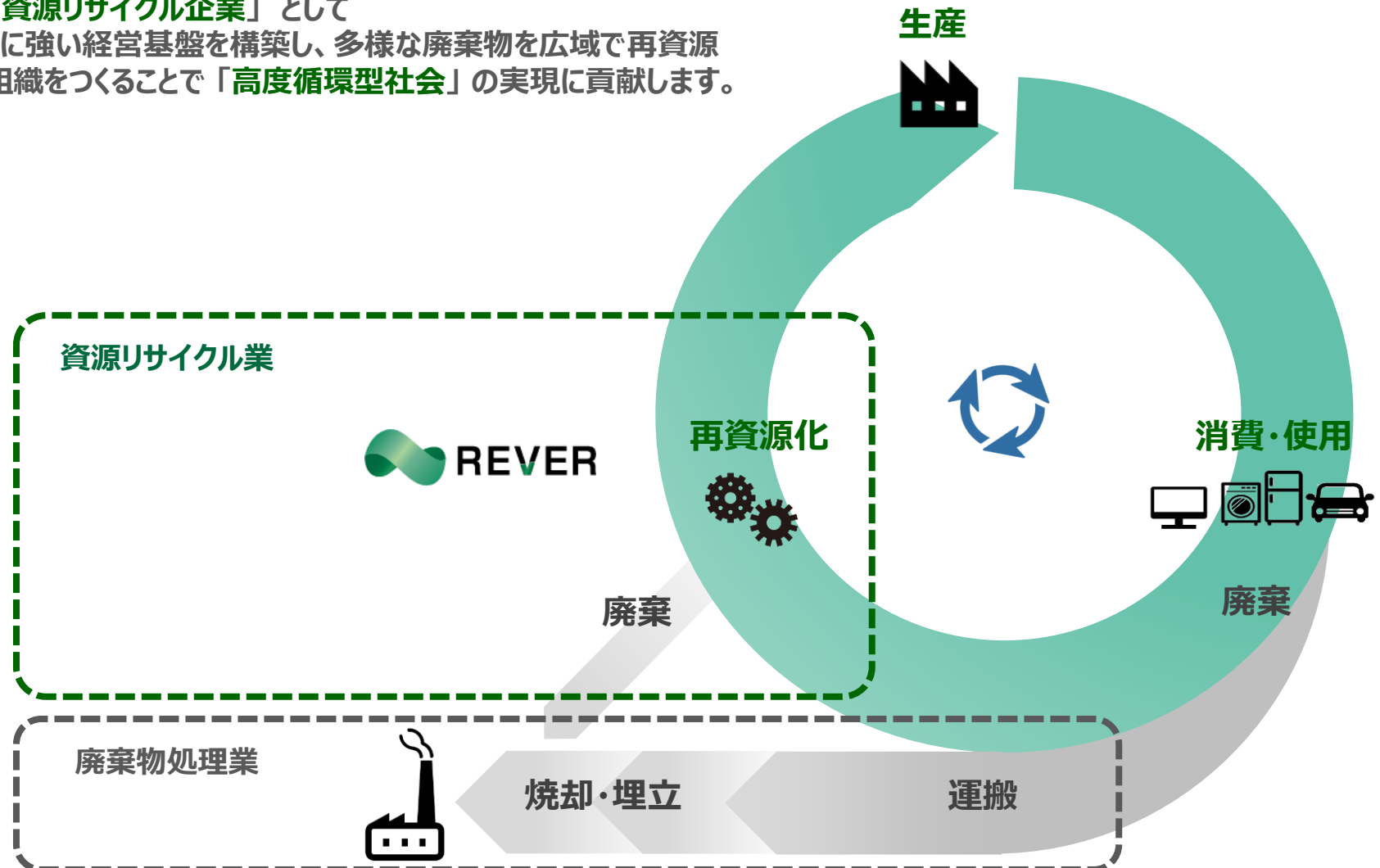
■ 経営方針

環境変化に強い経営基盤を構築し、多様な廃棄物を広域で再資源化できる組織をつくることで高度循環型社会の実現に貢献する。

■ 高度循環型社会の実現に貢献する



- 当社は「**資源リサイクル企業**」として環境変化に強い経営基盤を構築し、多様な廃棄物を広域で再資源化できる組織をつくることで「**高度循環型社会**」の実現に貢献します。



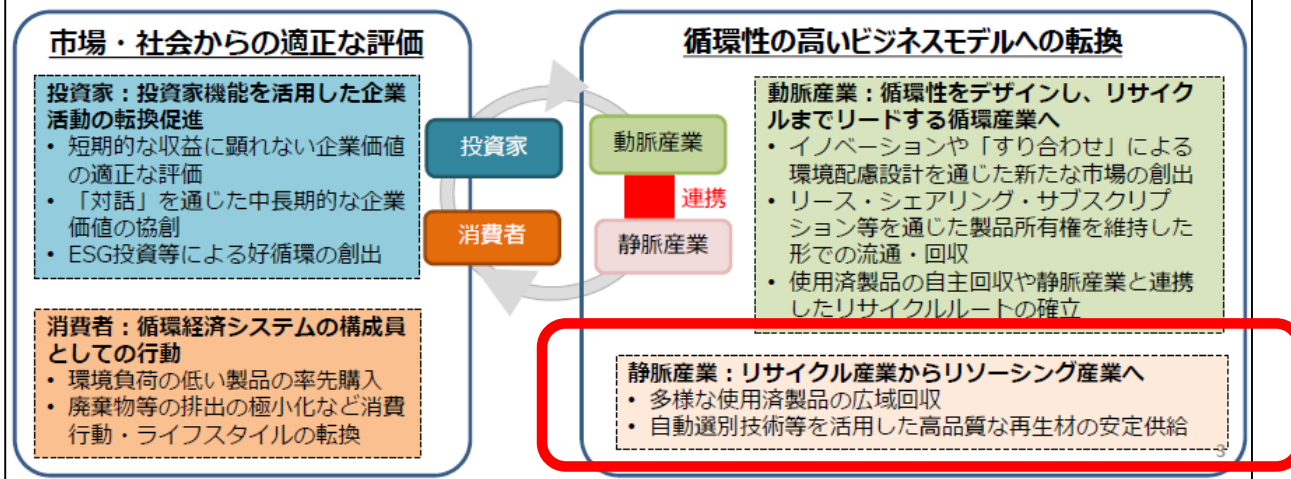
- 経済産業省が2020年5月22日に公表した、「循環経済ビジョン 2020」において今後の循環経済政策が目指すべき基本的な方向性を示しました。 <https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200522004/20200522004.html>

循環経済への転換に向けた対応の方向性①

V章

※ 経済産業省HPに公開されている「循環経済ビジョン2020」より抜粋

- ・ 欧州をはじめ様々な国がサーキュラーエコノミーへの転換を政策的に推進。循環型の経済活動が適切に評価され、付加価値を生む市場が生まれつつある。また、地球環境の持続可能性を損なう事業活動そのものが事業継続上の重大なリスク要因とも認識されつつある。
- ⇒ 循環性の高いビジネスモデルへの転換は、事業活動の持続可能性を高め、中長期的な競争力の確保にもつながるもの。あらゆる産業が、廃棄物・環境対策としての3Rの延長ではなく、「環境と成長の好循環」につなげる新たなビジネスチャンスと捉え、経営戦略・事業戦略として、ビジネスモデルの転換を図ることが重要。
- ⇒ 動脈産業のビジネスモデル転換を促す上で、関係主体（静脈産業、投資家、消費者）の役割が重要。



「資源リサイクル企業」として、動脈産業と連携し、高度循環型社会の実現に貢献する。

- SDGsの17のゴールの中から、重要課題を特定し、グループとして主体的に取り組んで行けるようそれぞれの課題に対する定量目標と行動計画を策定し、経営計画に織り込んでまいります。



「高度循環型社会」の実現



12-5: 廃棄物の発生を減らす
事業活動を通じた廃棄物の削減
及び再生利用・再利用の拡大

「静脈産業プラットフォーム」の構築



17-17: 廃棄物処理・リサイクル
インフラ構築に向けた連携
企業間連携、官民連携、市民社会との連携
などのパートナーシップの強化

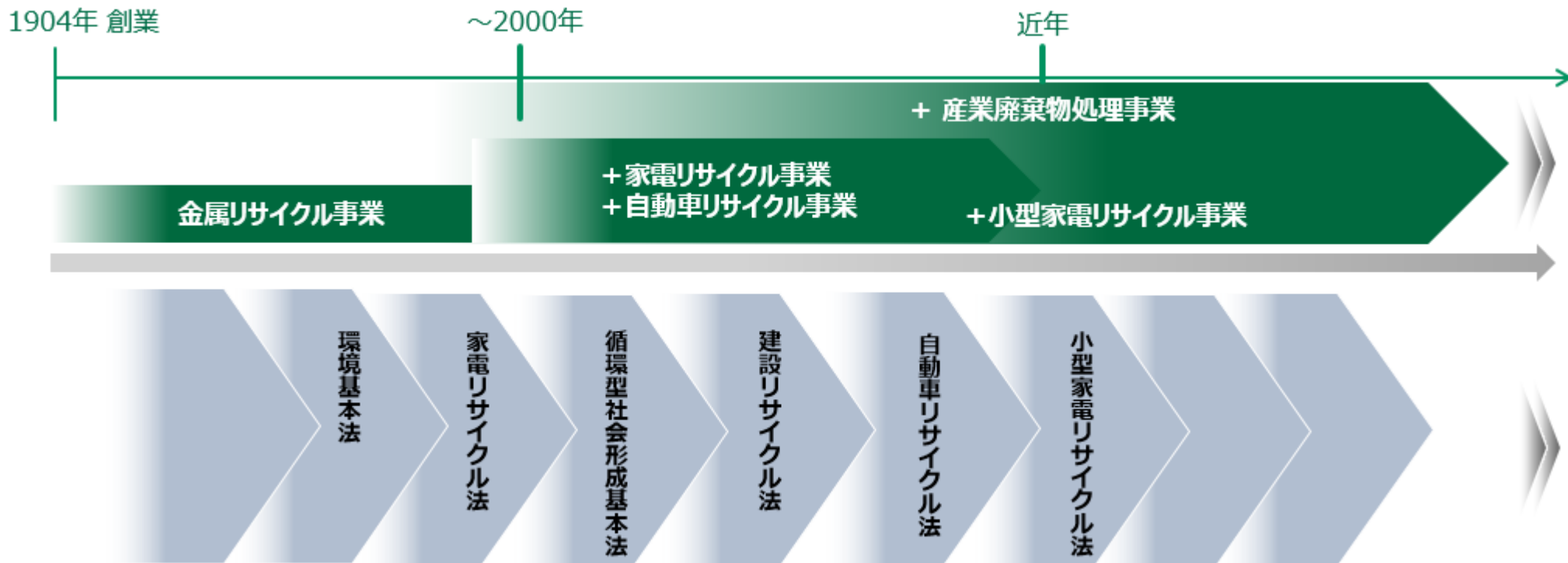
人々の「安心・安全」と「豊かさ」の確保・創出

	8-8	労働安全衛生の確保 労働者の権利を保護した 安全・安心に働ける労働環境の確保
	5-1 5-4 5-5	職場におけるジェンダー平等の確保 労働におけるジェンダー平等を実現できる 多様性を受容した働き方の尊重と制度整備
	4-4 4-5	4-4: すべての従業員の成長支援 スキルの習得・習熟を図る教育体系の整備 4-5: 障がい者の自立支援 障がい者雇用の促進と労働環境の整備

「持続可能な製品ライフサイクル」の確立

	12-4	化学物質・廃棄物の適正管理 処理時の管理徹底による 化学物質の放出防止
	9-4	環境配慮技術の導入・拡大 リサイクル技術の向上と その普及拡大を通じた 高度循環型社会づくりへの貢献
	11-6	都市環境への悪影響の抑制 廃棄物の適切な管理を通じた 廃棄物の主たる発生地である 都市部における環境改善に貢献

■ 金属リサイクル事業を強みに法制定や時代のニーズに合わせて事業展開



環境を意識した個別リサイクル法の時代

国内循環の時代

「鈴木徳五郎商店」から「株式会社 鈴徳」へ

1904年 鈴木徳五郎商店 創業
 1935年 法人化
 1972年 (株)鈴徳に商号変更
 1996年 現 鈴木孝雄 会長が
 日本鉄リサイクル工業会会長に就任

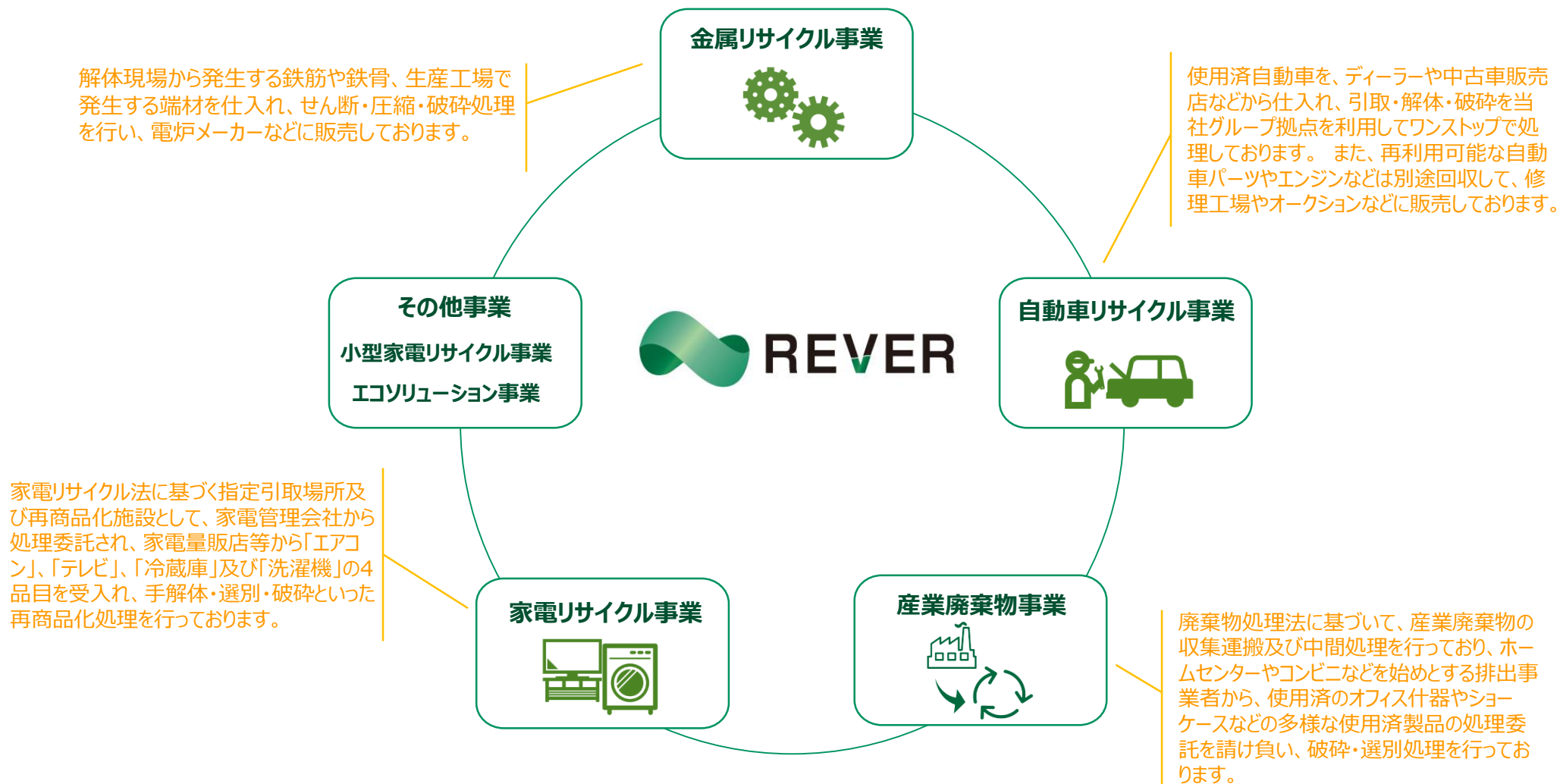
「金属リサイクル業」から「総合リサイクル業」

2001年 三菱商事(株) (当時) と共同
 でメタルリサイクル(株)を設立
 2003年 中田屋(株)、サニーメタル(株)、
 フェニックスメタル(株)、NNY (株)、
 イツモ(株)を子会社化
 2006年 (株)新生を子会社化

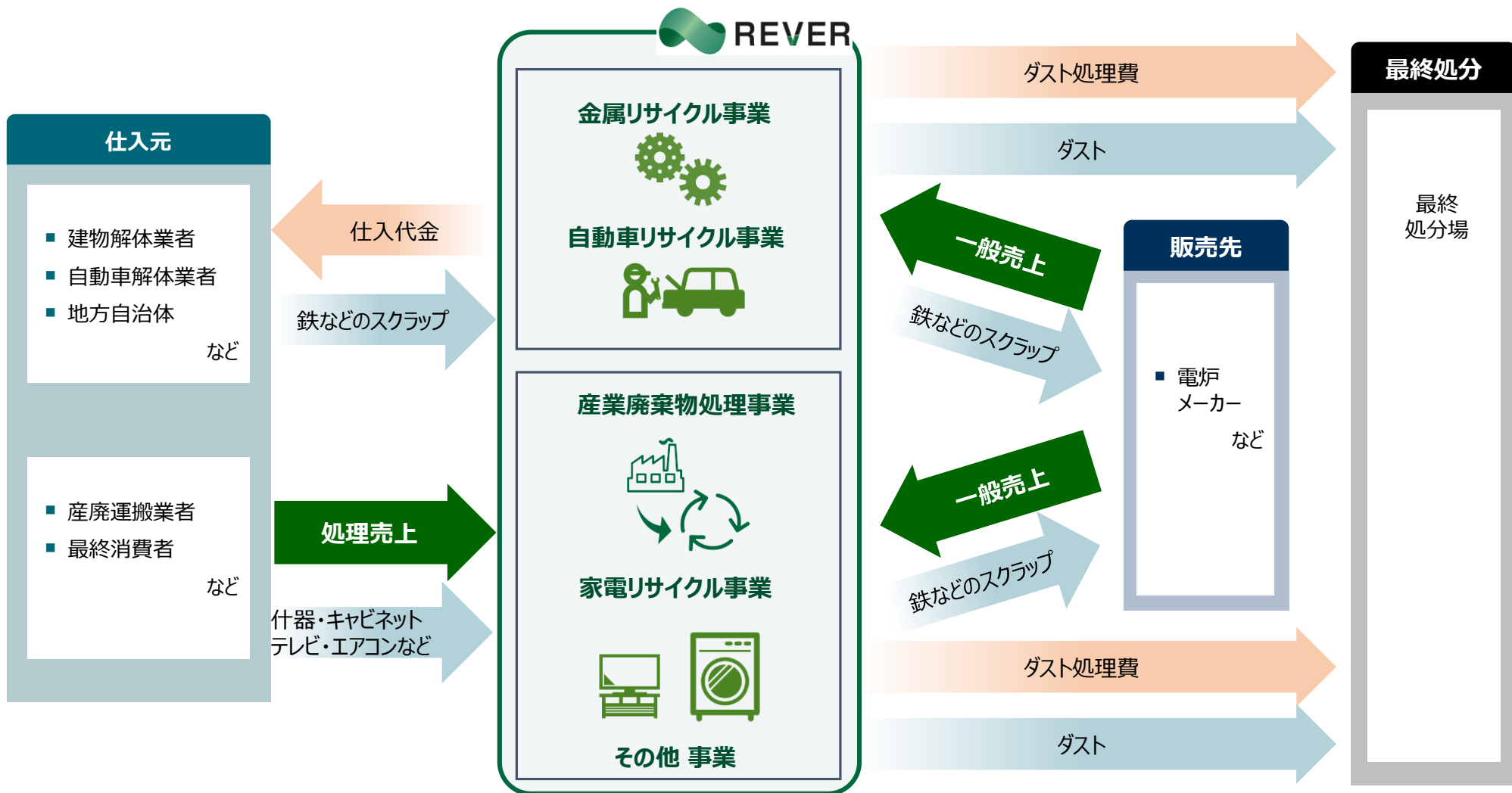
静脈産業ネットワークの拡大 2007年～

2007年 スズクホールディングス(株)
 (現 リバーホールディングス(株))持株会社
 体制へ移行
 2014年 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO.,
 LTD.設立 タイにおける合弁会社
 2015年 メジャーヴィーナス・ジャパン(株)設立
 金属リサイクルと産廃処理の共同出資会社

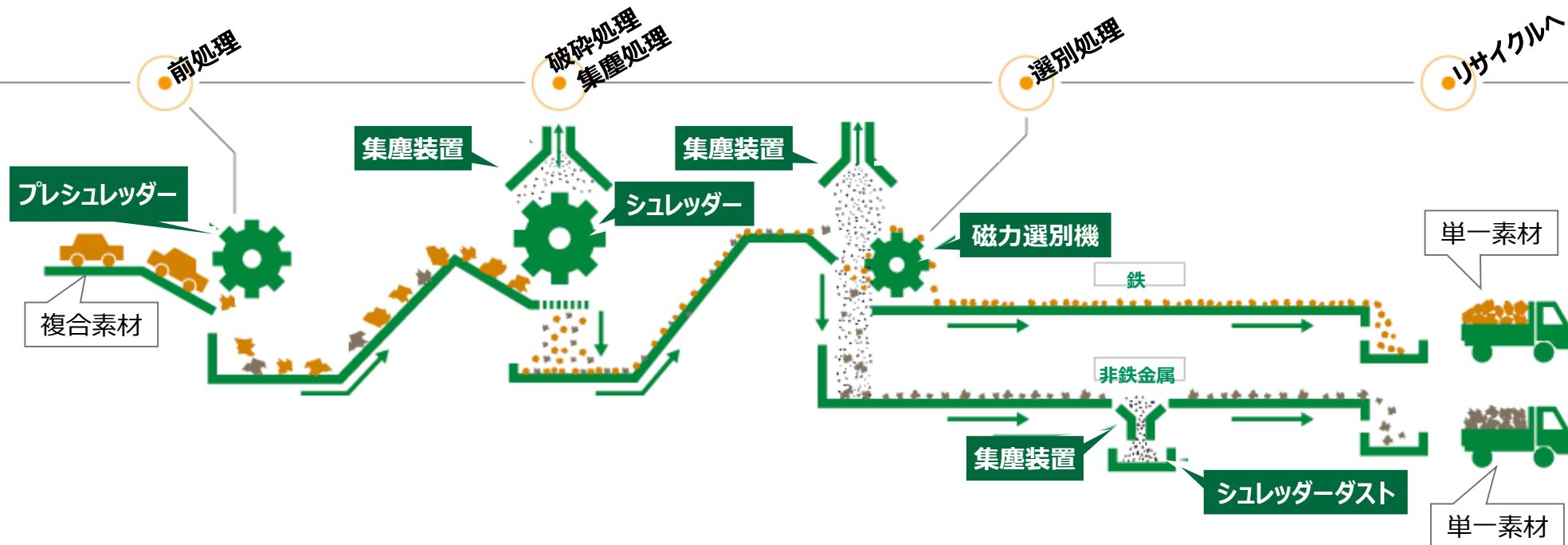
■ 金属リサイクル事業を基盤に、廃棄物処理事業等を展開



- 「**一般売上**」は、全ての事業から加工・選別された金属等の売上
- 「**処理売上**」は、「産業廃棄物処理事業」や「家電リサイクル事業」で、発生元から廃棄物を受け入れる際に受け取る処理料
- 「**ダスト**」は、金属や廃棄物などの選別・加工過程において発生する残渣物



■ シュレッダー 処理工程



大型シュレッダー保有台数は関東トップ

国内最大級のシュレッダー：
3,500馬力のシュレッダー
(PMC市原事業所)



家電リサイクルは、全国で取扱量トップクラス



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。